

## 統合国際深海掘削計画 (IODP) 会議報告書

提出年月日：平成19年4月5日

(ふりがな) こうの まさる

氏名：河野 長

所属 (職名)：東京工業大学グローバルエッジ研究院教授

会議名	IODP 科学諮問組織執行委員会 (SASEC)
会議期間	平成19年3月22日-23日
用務地 (国・都市)	日本・東京 (ワシントン、ケンブリッジとテレビ会議)
目的	この会議の目的は、IODPを国際的に推進するために科学的な立場から計画を評価し諸方策を検討することである。今回はアメリカ、ヨーロッパを結んだテレビ会議で開催した。特に、今年及び今後のアメリカと日本の予算がちきゅうとSODVを年間を通して動かすには不十分な額しか期待できないことから、いかに経費を削減するかが中心的な議題となった。
会議内容及び報告事項	<p>今回討議された主な議題は、1) 教育とアウトリーチ、2) シンポジウム、3) 経費の削減策、4) IODP-ICDPの関係、5) サイトサーベイ・サンプルとデータについての取り扱い規則、6) Initial Science Plan の改訂、7) ワークショップ、などである。以下に簡単に内容を述べる。</p> <ol style="list-style-type: none"><li>1) IODP-MIの予算を国内向けの教育活動に使用するの適切でないという点を確認した。</li><li>2) 今年開催の「北大西洋と北極の気候変動」及び、来年開催の「海洋地殻の形成と進化」のシンポジウムの準備状況が報告された。</li><li>3) 今回の会議で何度も出てきた「通奏低音」的な主題である。色々な活動を縮小したり取りやめたりする案も出たが、どのような削減でどれだけ経費が節約されるか不明であるということが日本とヨーロッパから指摘され、まずはそのような試算を得てから検討すべきであるという結論になった。</li><li>4) 両組織の関係を検討した2つのワーキンググループから、「掘削申請の共同審査」、「コアのIODP Repositoryでの保管」という提案がなされた。これまでの2グループ間の文化の違いを考慮し、性急ににならないよう留意して、できることから協力を進めることを了承した。</li><li>5) サイトサーベイデータの取り扱いに関しては、民間企業など所有権のあるデータが提供される場合の対応を考慮し、データへのアクセスを乗船科学者などに絞った公開の仕方も採用できるように規則を変える。また、サンプルとデータの扱いで、これまでの規則だと論文を出すときに出版までの期間雑誌側(たとえばNatureやScience)が発表禁止をかけてくるのに対応できない。この場合をうまく処理するよう規則を改める。以上二点の改正を認めた。</li><li>6) Initial Science Planの書き直しを進めるために、それぞれの課題についてEditor候補を各国から推薦した。</li><li>7) 2007年のワークショップの申請2件(「海水面の長期的変化」及び「新生代南極域有孔虫」)については認めることになった。2008年のワークショップについては、7件あった申請のうちから、「超高分解度堆積物記録」及び「炭酸ガス Sequestration」を採用することにした。ただし、予算が逼迫している可能性があるため、その状況によっては援助額だけでなく実際にサポートするかどうかも見直すことがありうることを確認した。</li></ol>

事務局又はJ-DESCへのご要望・コメント等